

指導行政のポイント

学力テストは“悉皆調査”

菱村 幸彦

7月9日、文部科学省は、全国学力テストを実施するための関連経費を来年度の概算要求に盛り込む方針を固めたという。

競い合うには全数調査が必要

新聞報道によると、文部科学省は、たとえば小学校5年生と中学2年生など、小・中学校の特定学年の全児童・生徒を対象とし、小学校4教科、中学校5教科程度のテストを想定しているが、なにしろ対象者が200万人を超えることとなるので、採点作業等との兼ね合いから科目数を絞ることも考慮している、という。

全国学力テストの概算要求は、中山文部科学相の提案を具体化するものである。昨年11月、中山文部科学相は、「甦れ、日本！」と題する義務教育改革案を公表した際、「資源のないわが国では人材こそが資源。日本の学力を世界のトップに押し上げるような教育改革をしたい。子どものころから、競い合い、切磋琢磨する意識を涵養し、全国学力テストを実施する」と述べている。

学力テストによって、競い合う意識を涵養するとすると、サンプリング調査では意味がない。中山文科相の提案を聞いたとき、これは悉皆調査にならざるを得ないと思ったが、やはりそうなるようだ。

中山文科相が「競争意識の涵養」と「全国学力テストの実施」を並べて提案したとき、どこからも批判的な意見が出なかったのは意外だった。しかし、全国学力テストを悉皆調査で行うとなれば、いろいろ異論も出てくるのではないか。

というのは、1960年代に旧文部省が全国一斉学力調査を実施したとき、教育研究者やマスコミから、国家統制の強化だとか、学校の序列化を招き、子どもを競争に駆り立てるなどと激しい批判が出たから

だ。今日では国家統制論による反対はないと思うが、学校序列化論や競争害悪論はいまでも消えていない。

学校改善につながる競争

「テスト」と「競争」の関係について、文科省の常盤豊・教育課程課長は、「これからの学校、自治体には、適度な競争意識が必要だ。それが学校改善につながる。ただ、過度な競争にならないような制度設計は必要だ。絶対評価のよさを生かし、個人内評価を大切にしながら、学力テストで相対的な位置づけを知ることによって競争心も育て、結果として学力向上につながるようにしたい」旨、述べている（ベネッセ「VIEW・小学校版」本年1月号）。

一斉学力テストは、アメリカやイギリスでも行っていることである。とくにイギリスでは、サッチャー政権のもとで、教育改革法を制定し、ナショナル・カリキュラムを制定するとともに、その定着を図るため全国共通テストを実施している。全国共通テストの結果は、学校別の成績一覧表（school league table）で公表され、学校間の競い合いを促している。

全国一斉学力テストの実施となると、作問・集計・分析・公表の方法など、検討すべき課題は多い。とくに、ほとんどの都道府県で独自の一斉学力テストを実施しているから、それとの連携を考慮して実施計画を立てる必要がある。

全国学力テストは、学校現場に与える影響が大きいだけに、今後の成り行きに注目したい。

（ひしむら・ゆきひこ＝（財）学習ソフトウェア情報研究所理事長）

■05 夏季教育管理職研修会のお知らせ■

日時：7月30日（土）/31日（日）/8月1日（月）
受講料：『教職研修』定期購読者22,000円
...詳細は、『教職研修』7月号をご参照ください。

●新刊案内● 大好評 増刷出来！ 尾木直樹【編】A5判225頁・定価1995円 教育開発研究所刊

保護者からの無理難題に担任教師が困っていたら、校長先生、あなたの出番です！

校長・教頭のための困った親への対処法！

研修誌・図書の小社への直接のお申し込みは無料FAX 0120-462-488をご利用ください（24時間受付・即日発送）